



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

タイムテーブル	2/24(月)～3/2(日)
今週の振り返り	2/17(月)～2/20(木)
来週の注目点	2/24(月)～3/2(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 カナダ・豪州
- 10 インド・ブラジル
- 11 中国・ASEAN
- 12 付録 データ集



国内長期金利の上昇は止まるか

	 米国	 日本	 欧州
月 2/24		振替休日（天皇誕生日）	独：2月IFO企業景況感指数 EU外相理事会
火 2/25	12月S&PCS住宅価格指数 2月コンファレンス「ト」消費者信頼感指数 ダラス連銀総裁講演 バーFRB副議長講演 リッチモンド連銀総裁講演	1月企業向けサービス価格指数 1月全国百貨店売上高	欧：1月新車登録台数 欧：10-12月期妥結賃金 欧：シナハルECB理事講演 独：ナゲル独連銀総裁講演 英：ピルBOEチーフエコノミスト講演
水 2/26	1月新築住宅販売件数 ワシントン連銀総裁講演	1月日銀「基調的なインフレ率を捕捉するための指標」	
木 2/27	1月耐久財受注 1月中古住宅販売仮契約指数 グリーンランド連銀総裁講演 フィラデルフィア連銀総裁講演	千葉県知事選挙告示 (3/16投開票)	欧：1月マネーサプライ 欧：2月景況感指数 欧：1月ECB理事会議事要旨
金 2/28	1月個人所得・消費支出 1月個人消費支出デフレーター シカゴ連銀総裁講演	2月東京都区部消費者物価指数 1月鉱工業生産 1月商業動態統計 1月住宅着工件数	欧：1月消費者期待調査 独：2月失業率 独：2月消費者物価指数 英：2月住宅価格指数
土 3/1			
日 3/2			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料

	豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月 2/24	NZ：10-12月期小売売上高	星：1月消費者物価指数 泰*：1月貿易統計（通関ベース）	土：2月設備稼働率 伯：2月消費者信頼感指数
火 2/25		韓：金融政策決定会合	
水 2/26	豪：1月消費者物価指数	星：1月鉱工業生産 泰：金融政策委員会	南ア：1月消費者物価指数 墨：10-12月期経常収支 G20財務相・中央銀行総裁会議（南ア、-27日）
木 2/27	豪：10-12月期民間設備投資 加：10-12月期経常収支 加：12月求人件数		土：1月貿易統計 露：1月鉱工業生産 南ア：1月生産者物価指数 伯：1月経常収支 伯：1月雇用統計 墨：1月雇用統計 墨：1月貿易統計
金 2/28	豪：1月民間部門信用 加：10-12月期GDP	印：10-12月期GDP 泰：1月国際収支 比：1月貿易統計 比：12月財政収支	土：1月失業率 土：10-12月期GDP 南ア：1月貿易統計 南ア：1月財政収支 伯：リオのカーニバル（-3月8日）
土 3/1		中：2月国家統計局PMI 韓：2月貿易統計	
日 3/2			

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

（出所）各種資料



今週の
振返り

目立った相場材料を欠く中で小動き

経済・金利

- 金利は前週末比で全体的に小幅上昇。FF金利先物における年内利下げ織り込み幅は0.384%ptと、前週末の0.396%ptからさほど変わらなかった。6月利下げ確率は4割弱とサブシナリオに留まっている。当面はトランプ政権の政策次第であり、市場参加者もFOMC参加者も様子見姿勢が強い。
- **1月FOMC議事要旨**で「景気の強さが継続し、インフレが高止まりする場合、政策金利を景気抑制的な水準で据え置くことができる」と記され、「インフレ抑制で更なる進展を確認したい」とされた。トランプ政権の各種政策が経済見通しに及ぼす影響が判然としないこともあり、FRBは当面様子見姿勢を継続する様子がかがえる。目新しい議論では「様々な参加者が債務上限問題の解決までバランスシートの縮小を一時停止または減速させることを検討することが適切かもしれない」との記述。ただし、現時点で短期金融市場に悪化の兆しは見られず。

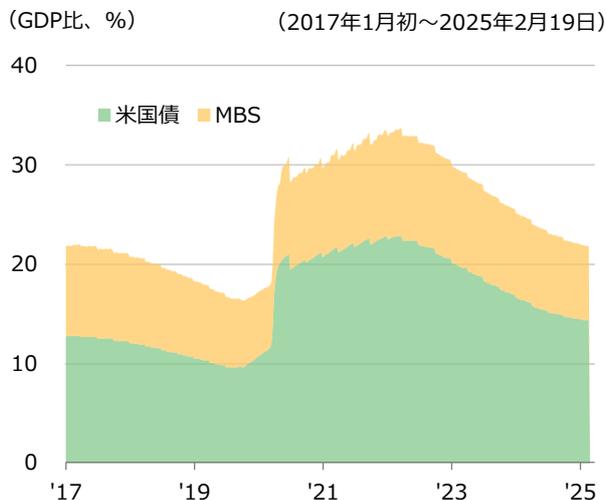
株式

- 20日（木）までのS&P500の週間騰落率は微増。18、19日は**最高値を更新**した。
- 休場明け18日は+0.2%。関税懸念が重しになるなか、ブロードコムによるインテル半導体設計事業の買収報道を受け、半導体関連株が上昇した。19日も+0.2%。トランプ大統領の自動車への追加関税発言が足枷となる一方、1月FOMC議事要旨でQTの一時停止等への言及があったことが金融緩和的と受け止められ、相場を支えた。20日は▲0.4%。通期収益見通しがコンセンサス予想に達しなかったウォルマートが大幅安。個人消費関連株にも売りが広がった。

REIT

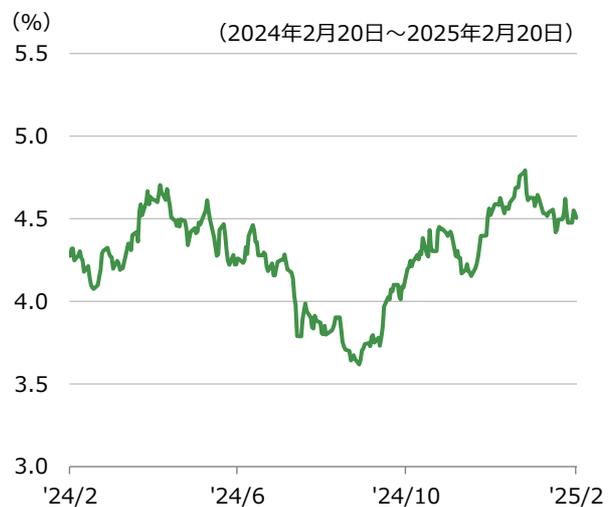
- Nareit指数（配当込み）は前週末から20日まで+0.8%。金利が安定的に推移する中、小幅なレンジ推移となった。内訳では、割安感からネットリースや通信が上昇した一方、特殊用途施設やオフィスが下落した。

米国：FRBが保有する米国債・MBS残高



(出所) FRB

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



エヌビディア決算とAI関連ビジネス動向

経済・金利

- 経済指標は主に25日（火）2月コンファレンスボード消費者信頼感指数、27日（木）1月耐久財受注、28日（金）1月個人消費支出、1月PCEデフレーターなど。FRB高官発言はほぼ連日予定あり。
- PCEデフレーターはFRBが注目する物価指標である。もともと、CPI・PPI後に毎月公表されるため、市場参加者の間で相場材料として注目されることは通常ない。ただし、1月CPIが大幅に上振れたことで、トランプ大統領の相次ぐ関税発言と相まってインフレ懸念が一時強まったことは記憶に新しい。CPI・PPI結果を踏まえると、コアPCEデフレーターは12月の同+0.15%から伸びが強まる公算が大きいものの、市場予想は同+0.25%程度とされている。相対的に穏当な伸びに留まることが確認されるか。
- 1月FOMC議事要旨でバランスシートの再調整が話題に上ったことから、NY連銀出身でQTの実務に精通しているダラス連銀総裁など、FRB高官の関連発言にも注目。

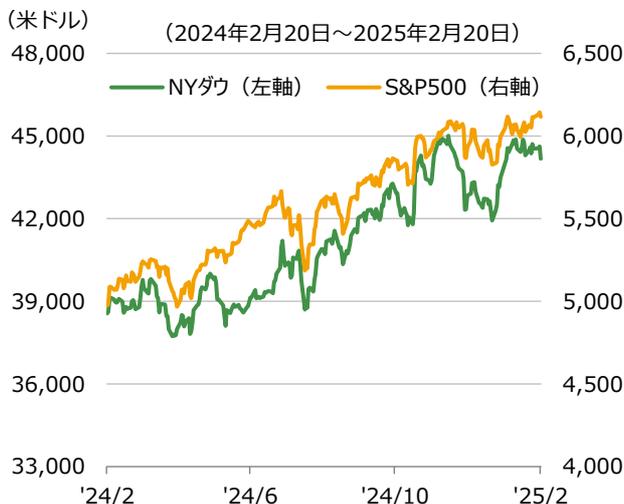
株式

- 11-1月期決算は、26日（水）に**エヌビディア**と**セールスフォース**が発表予定。
- エヌビディアの直近2回の決算では、事前の市場の期待が高すぎたため、次の四半期の売上高会社計画がコンセンサス予想に達したにも関わらず、発表後は株安の反応となった。ディープシーク・ショックを経て業績への期待は低下していると思われるが、今決算でも次の四半期会社計画の水準が注目されよう。更にディープシークの低コストAIの登場を機に台頭した、同社の高性能半導体の需要低下観測に対し、会社側がどのような見方を示すのか、関心が集まろう。

REIT

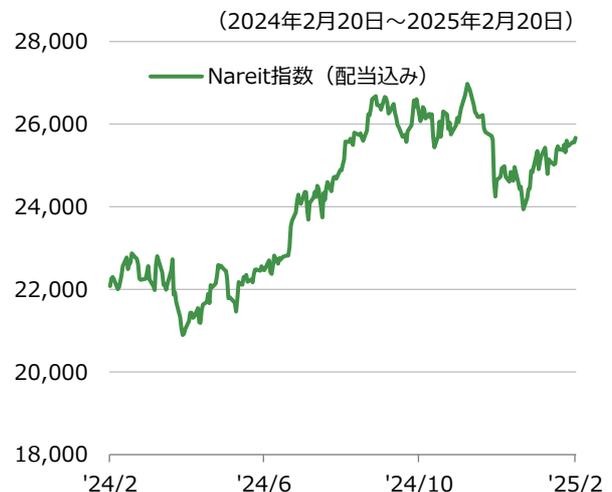
- 2024年第4四半期決算は来週でおおむね一段落。貸倉庫、通信塔、戸建住宅などのREITの決算のほか、データセンター関連でエヌビディアの業績見通しやセールスフォースの設備投資計画に注目したい。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ



今週の
振返り

トランプ発言や金利上昇・円高で株価軟調

経済・金利

- 国内金利は全般的に上昇。17日に公表された**10-12月期実質GDP成長率**は前期比年率で+2.8%と潜在成長率（日銀の推計で0%台半ば）を上回る成長となった。また、個人消費がマイナス予想に反して前期比+0.1%と3期連続でプラス成長を維持したことも日銀による利上げの最終到達点の市場の見通しを切り上げたと考えられる。
- **1月の全国CPI**は総合で前年同月比+4.0%（2024年12月+3.6%）と伸びが加速。米価格の高騰が続いているほか、生鮮食品の上昇が総合指数を押し上げた。

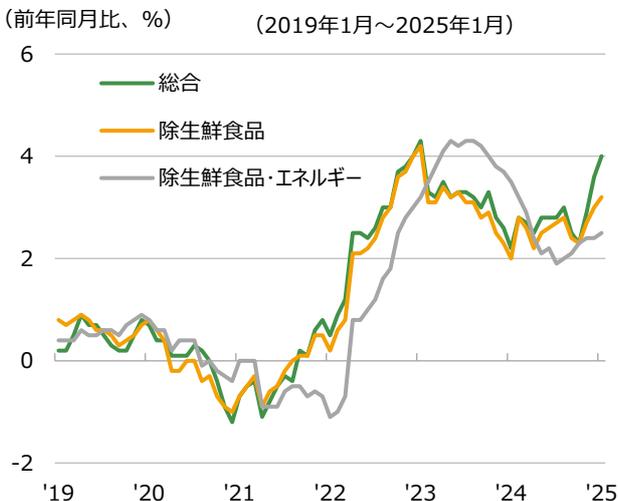
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は、前週末から20日まで+0.4%。国内金利の上昇が続いているものの、REITの12月期決算においては大型銘柄の堅調な見通しが好感され、幅広い銘柄の上昇につながった。金利が急ピッチで上昇してきたことから、自己投資口買い入れもポジティブに受け止められた。

株式

- 前週末比の騰落率はTOPIX▲0.9%、日経平均株価▲1.2%、グロース250が+0.9%（20日まで）。トランプ米大統領が**自動車、医薬品、半導体に25%の関税**を課すと発言したほか、ウクライナのゼレンスキー大統領を「選挙をしない独裁者」と呼ぶなど引き続き不透明感が強く上値の重い展開となった。また、10-12月期実質GDP成長率が市場予想を大幅に上回り、高田日銀審議委員が利上げの「**一段のギアシフトを進める局面**」と発言したことなどで日銀の利上げ前倒しが意識され、10年国債利回りがさらに上昇し、約15年ぶりの高水準となった。日米金利差が縮小し1米ドル=149円台の円高となり株価は下落した。
- 業種別では、石油、**銀行**、電力など**内需関連が上昇**した一方、精密、自動車、非鉄など外需関連が下落した。個別では、ダイフク、KOKUSAI、サンリオ、川崎重工業などが上昇した。一方、電通G、オリンパス、ポーラ・オルビス、ガンホーなどが下落。

日本：全国CPI



(出所) 総務省

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



米関税、エヌビディア決算、東京都区部CPI

経済・金利

- 国内金利は足元で上昇傾向にある。背景には日銀による利上げの最終到達点の見通しが切り上がっていること等がある。ただし、物価高で個人消費が腰折れる場合やトランプ米政権の政策がグローバル経済を減速させる場合、利上げの最終到達点の見通しが切り下がる可能性も考えられる。
- 28日（金）に2月東京都区部CPIが公表される。政府による電気・ガス代の補助金が再開された影響で光熱費の伸びが鈍化する一方で、食料品価格の高騰が続く見込み。

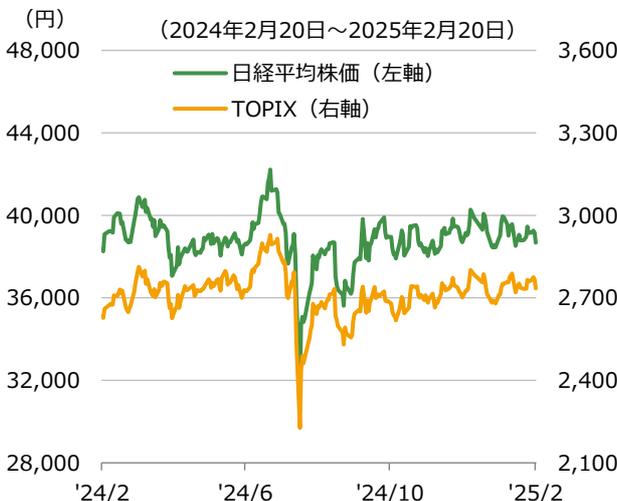
REIT

- ホテル銘柄の決算発表が予定されている。
- 金利上昇により、オフィス物件をはじめとして、賃料改定の積極化や、含み益顕在化によるキャッシュフロー成長が後押しされているようにも見え、成長継続に期待したい。ただし、年度末までは金融機関のポジション調整も想定され、上値の重い展開か。

株式

- 引き続きトランプ米政権の動向に注目。延期された**カナダ・メキシコへの関税引き上げ適用日**が再来週に迫り、新たな動きが見られるか。ウクライナ・中東和平交渉の進展度合いや原油価格の動向にも注意。
- 26日（水）**米エヌビディア**の決算発表。中国ディープシークが低価格でAIサービスの提供を開始したことでハイエンド製品の需要が想定ほど拡大しない懸念が高まったが、これを払拭するような情報があるか。
- 経済指標では**2月東京都区部CPI**に注目。市場予想を上回った場合はさらなる長期金利上昇・円高進行が懸念されるが、長期金利は一本調子で上昇しており、予想通りの場合には安心感が広がりやすいか。海外では1月米コアPCEデフレーターに注目。
- 国内外の株式市場は**3月初旬にかけて一時的にパフォーマンスが悪化する季節性**がある。今年はイスラム教のラマダンの期間も重なるため、需給悪化には留意が必要か。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 ユーロ圏の妥結賃金

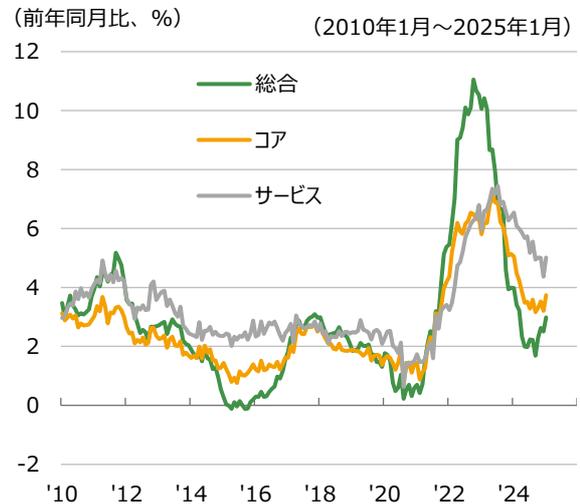
今週の振り返り

- **英国の1月消費者物価指数**は総合で前年同月比（以下同じ）+3.0%と、市場予想の+2.8%、12月の+2.5%を上回った。市場予想を上回ったとはいえ、BOEは今月の金融政策委員会で、エネルギー価格や官製価格を要因に当面の物価上振れを指摘していたため、サプライズと言う程ではない。コアは+3.7%と、12月の+3.2%を上回ったが、市場予想通りであった。サービス価格は+5.0%と、12月の+4.4%を上回ったが、市場予想の+5.1%は下回った。サービス価格も、変動の大きい航空運賃や宿泊費を除けば、比較的安定している。英国経済は昨年後半以降停滞したままであり、労働需給は緩やかながらも緩和傾向にあることから、インフレの落ち着きは時間の問題と思われる。中立金利とされる水準まではまだ遠いが、それでも、相対的なインフレ率の高さに鑑みれば、BOEの利下げペースは四半期毎に留まろう。
- **シュナーベルECB理事**は、インフレ見通しのリスクがやや上方に傾いており利下げ休止の地点に近づいている、と発言した。7日に公表されたECBのレポートで、ユーロ圏の名目中立金利は1.75~2.25%程度と示されており、現在2.75%の中銀預金金利から中立金利までの利下げ回数は2~4回（1回0.25%ptとして）と計算される。2回と見れば「近づいている」との表現は妥当。ただし、同理事は伝統的にタカ派のドイツ出身である点を考慮する必要がある。

来週の注目点

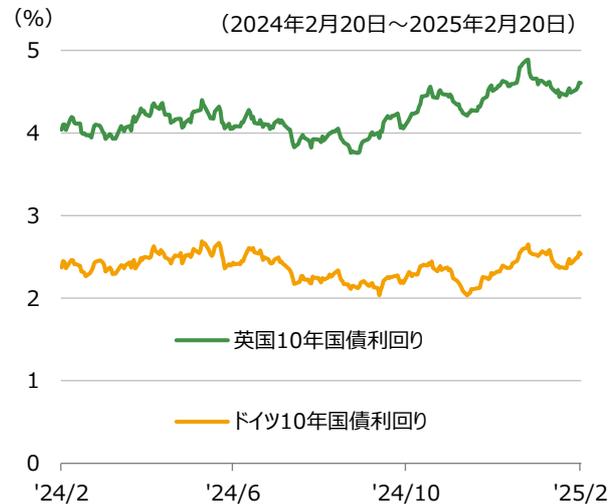
- 25日（火）発表の**ユーロ圏の10-12月期妥結賃金**に注目。ECBが公表している賃金トラッカーに拠れば、同期の妥結賃金の伸びは有意に鈍化した模様。現実のインフレ率と賃金交渉にはタイムラグがあるが、漸くインフレ率の鈍化に賃金が追いついてきた印象。インフレ期待の低下と現実のインフレ率の低下の好循環の端緒となるか。

英国：消費者物価指数



(出所) 英国統計局

英国・ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 円高の持続性

今週の振り返り

- 先週末、**1月米小売売上高**が市場予想を下回ったため、米金利低下・米ドル安により米ドル円は152円台前半に下落。トランプ米大統領が**自動車関税**は4月2日頃の導入となるだろうと述べると、リスクオフの円高によりクロス円が下落した。
- 今週初、**日本の10-12月期実質GDP**成長率が市場予想を上回ると円高が進み、米ドル円は151円台半ばまで下落。**ウォラーFRB理事**が米国の関税引き上げによる物価上昇効果は小さく持続性がないとの見解を示したことなどが米ドル安に作用し、米ドル円は18日に151.22円まで下げた。インフレ率が再び低下するまで政策金利を据え置くことに賛同するとの同氏の発言もあり、米金利と米ドル円は反発した。ただ、19日の高田日銀審議委員の講演でのタカ派の発言を警戒して国内金利が上昇したため、米ドル高・円安は続かなかった。
- 1月米住宅着工件数の下振れに加え、1月FOMC議事要旨で**FRBのバランスシート縮小(量的引き締め)の減速か一時停止**の必要性を巡る議論があったことが米金利低下・米ドル安に作用。ウクライナと米国の関係悪化懸念などによる欧州株安や、日本株安に伴い**リスクオフの円高**も進行。また、市場予想より弱めの米経済指標や米国株安を背景に**米ドル安**が進んだこともあり、米ドル円は21日に一時、昨年12月4日以来の149.27円まで下落した。

来週の注目点

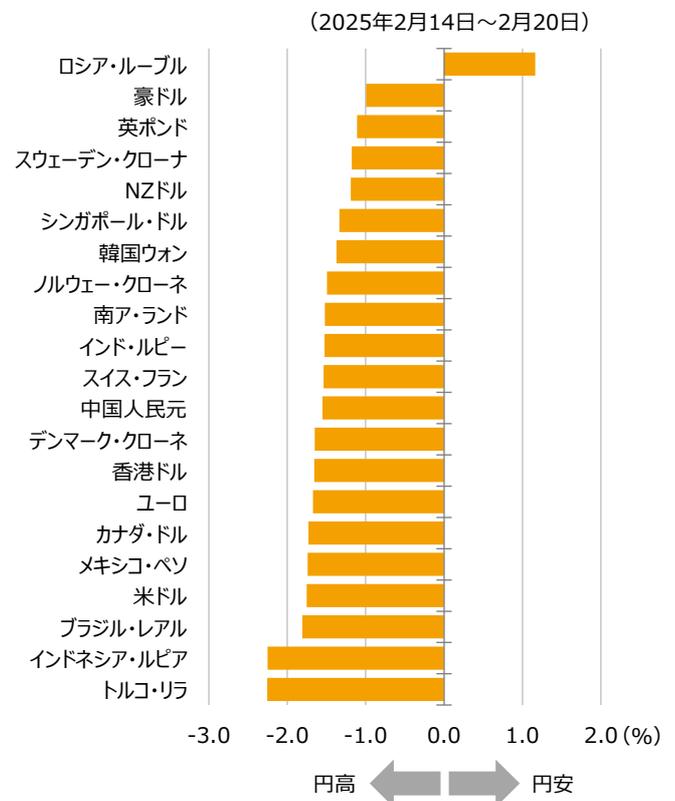
- 防衛費増額懸念で長期金利が上昇した欧州で株価が下落に転じ、日本株も下落するなかで**リスクオフの円高**圧力が浮上した。株安に振れると、海外金利が低下して円高に働きやすくなる一方で、国内金利が低下して円安に働きやすくなる面もある。来週は、**リスクオフの株安に伴う円高や、内外金利差の縮小による円高**が続くのか否かに注目。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率(対円)



(出所) ブルームバーグ



カナダ | 求人件数に注目

今週の振り返り

- 堅調な経済指標などから早期の利下げ観測が一段と後退。市場が織り込む3月の利下げ確率は先週末の5割弱から2割台まで低下し、国債利回りは全般に上昇。カナダ・ドルは、トランプ政権の言動に影響を受けて、対米ドルで前週末比わずかな増価にとどまり、円高により対円では同1.7%減価。
- 18日発表の**1月消費者物価指数**は前年同月比+1.9%と、12月の+1.8%から伸びが加速し、市場予想に一致。他方、コアの加重中央値は12月の同+2.6%から+2.7%へ、トリム平均値は+2.5%から+2.7%へと加速し、いずれも市場予想を上回った。カナダ銀行は追加利下げに慎重になりそうだ。
- 他方、同日発表の**1月住宅価格指数**は前月比▲0.1%と、3カ月ぶりのマイナスになり、住宅市場の再過熱への懸念を和らげた。

来週の注目点

- 金融政策が転換点に差し掛かる中、市場では労働市場の先行きに対する見方が割れている。3月上旬の2月雇用統計を前に、来週は27日（木）の**12月求人件数**に注目。



豪州 | トランプ米政権の動向など海外の材料に注目

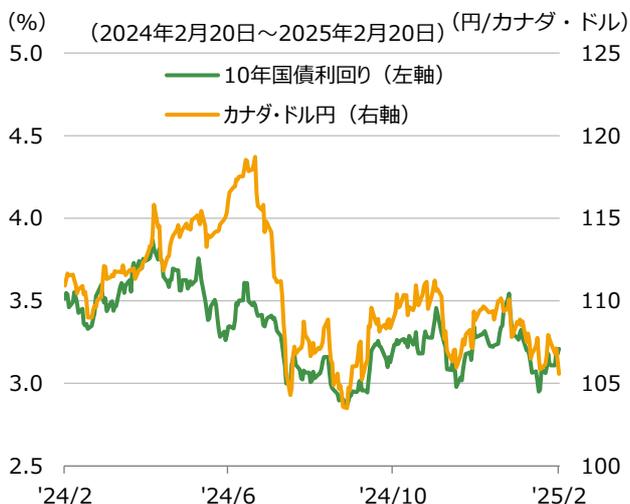
今週の振り返り

- RBAの追加利下げに慎重な姿勢などを受けて国債利回りは全般に上昇。堅調な経済指標なども追い風に、豪ドルは米ドルに対して前週末比0.8%増価。一方、対円では、円高の影響が大きく、同1.0%減価した。
- 18日発表の**RBA理事会**では市場予想通り政策金利を4.35%から4.10%に引き下げることを決定した。市場が利下げを織り込み過ぎていること（今年末3.6%、来年末3.5%）をけん制し、追加利下げに慎重な姿勢を示した。当社の見方はRBAの見解と整合的であり、引き続き政策金利の予想は今年末3.85%、来年末3.60%としている。
- 20日発表の**1月雇用統計**では、雇用者数が前月差4.40万人増と、市場予想の2.00万人増を上回った。失業率は4.1%で市場予想に一致し、12月の4.0%から上昇したが、労働参加率が過去最高を更新する中での結果であり、失業率の「悪い」上昇ではない。

来週の注目点

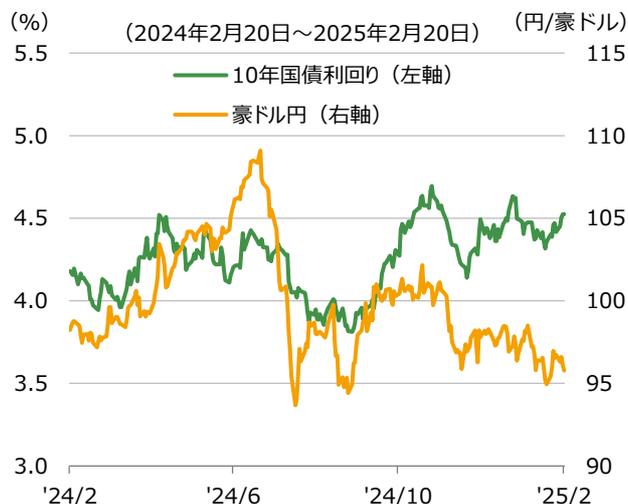
- 相場に影響を与えそうな豪州固有の材料がなく、海外市場に左右される展開を見込む。

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



インド

10-12月期の実質GDP
成長率に注目

今週の振り返り

- グローバル金融市場がトランプ米政権の関税政策で神経質に動く中、インド株は底堅く推移し、NIFTY50指数は前週末比▲0.1%とほぼ横ばいであった。セクター別では、割安感が意識されているエネルギーやメタルなどが大きく買われた。
- **インドへの大型投資発表**が相次いだ一週間となった。**カタール政府**は18日に、インドのインフラやテクノロジーなどさまざまな分野に対して100億米ドル（約1.5兆円）を投資すると発表。また、**スズキ**も20日に、2030年度までの6年間の中期経営計画でインド向けに1.2兆円の設備投資を割り当てると発表。その他、現地報道によれば関係者の情報として、**グーグル**も米国以外の国で初めての実店舗をインドに立ち上げる予定。これらは、インドの中長期的な成長期待を強める内容と言える。

来週の注目点

- **10-12月期の実質GDP成長率に注目**。7-9月期の前年同期比+5.4%から同+6.2%に加速する見込み。成長の加速は株式市場のセンチメント改善に寄与するだろう。



ブラジル

労働市場の減速感とトランプ米政権の動向に注目

今週の振り返り

- 先週末14日は、ダッタフォーリヤが発表した世論調査で、**ルラ大統領の支持率**が24%と昨年12月の35%から急落したことが明らかになった。要因は食料インフレや通貨安などとされており、支持率回復に向けた政策転換への期待から、ブラジル・レアルは米ドルに対して前日比1%超増価。
- 今週は特段の材料がなく、ロシア・ウクライナ和平への期待（リスクオンのレアル高要因）や、米政権の各国に対する自動車関税への懸念（レアル安要因）など、外部要因に左右される展開となり、レアルは対米ドルで前週末比ほぼ変わらず。円高進行によって、レアル円は前週末比1.8%下落。
- 経済指標では、17日発表の**12月経済活動指数**が前月比▲0.73%と、市場予想の▲0.40%を下回った。経済の減速感（悪化とも言える）を改めて示す結果となった。

来週の注目点

- 27日（木）発表の1月雇用統計では、労働市場の減速感が強まっているか注目。一方、金融市場は海外の動向に左右される展開か。

インド：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

ブラジル：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



中国 | 2月国家統計局PMIに注目

今週の振り返り

- CSI300指数は前週末比▲0.26%、ハンセン指数は▲0.19%。週前半は、習主席が大手民営ハイテク企業の経営者らと座談会を開催したことなどが好感され、**ハイテク銘柄**は一段高となったが、その後は利益確定と見られる売りに押され下落した。
- **1月の社会融資総量**（ストックベース）は前年同月比+8.0%と12月と同じ伸びで、資金需要の鈍化が一服したことを示した。上半期のGDP成長率への先行性がある同指標が底堅い結果となったことで、景気減速に歯止めがかかるとの期待も浮上。
- 17日、習主席はアリババの創業者ジャック・マー氏など、大手民営ハイテク企業の**経営者との座談会**を開催し、民営企業を支援する姿勢を示した。当局からも民営企業を支援する政策を実施すると発表されたが、市場では様子見の姿勢もうかがえる。

来週の注目点

- **2月国家統計局PMI**に注目。また、3月5日（水）に開幕予定の全人代を巡る思惑などがマーケットを左右する可能性も。



ASEAN | タイの金融政策に注目

今週の振り返り

- ASEANの株式市場は、各国の個別材料に左右される形でまちまちの推移となった。
- **タイの10-12月期実質GDP**は前年同期比+3.2%と、市場予想を下回った。海外観光客の回復を受けたサービス輸出の拡大と、予算編成の遅れによる政府支出の後ずれが成長をけん引したが、個人消費や民間設備投資などは依然として強さに欠ける。
- 年初来、米関税政策や海外への資金流出などをを受けて各国の株式指数が下落する中、**ベトナムVN指数**は堅調に推移している。銀行の好調な決算や政府の成長率目標の引き上げなどを好感し、現地投資家が買い姿勢を強めた格好だ。主要株式指数での格上げが実現し、海外資金フローが改善すれば、VN指数は一段高となると期待される。

来週の注目点

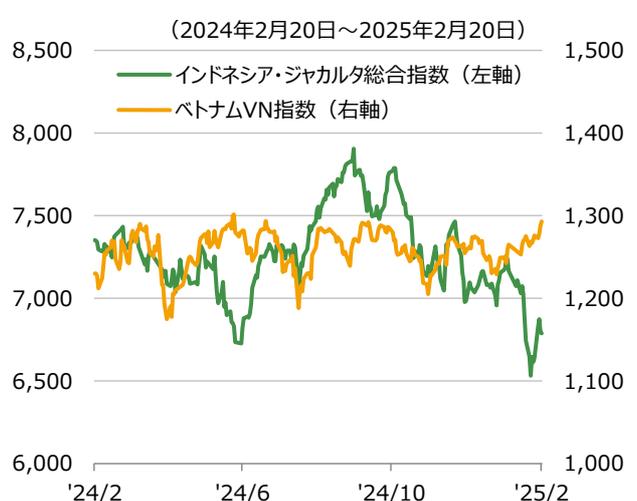
- **タイの金融政策委員会**に注目。中銀は不確実性が高い現状での利下げに後ろ向きである一方、政府は金融緩和による経済の下支えを強く求めている。金融政策は政治的駆け引きの動向次第となろう。

中国：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

インドネシア・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ

		直近値 期間別変化幅						直近値 期間別変化幅			
政策金利		2/20	1カ月	1年	3年	10年国債利回り		2/20	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	4.50%	0.00	-1.00	4.25	米国	4.51%	-0.12	0.23	2.58	
日本	無担保コール翌日物金利	0.50%	0.25	0.60	0.60	日本	1.45%	0.25	0.71	1.23	
ユーロ圏	中銀預金金利	2.75%	-0.25	-1.25	3.25	ドイツ	2.53%	0.01	0.16	2.34	
カナダ	翌日物金利	3.00%	-0.25	-2.00	2.75	カナダ	3.21%	-0.07	-0.30	1.33	
豪州	キャッシュ・レート	4.10%	-0.25	-0.25	4.00	豪州	4.53%	0.05	0.34	2.28	
インド	レボ金利	6.25%	-0.25	-0.25	2.25	インド	6.70%	-0.06	-0.36	0.04	
ブラジル	セリック・レート	13.25%	1.00	2.00	2.50	ブラジル	14.69%	-0.40	3.90	3.15	
メキシコ	銀行間翌日物金利	9.50%	-0.50	-1.75	3.50	メキシコ	9.92%	-0.44	0.62	2.13	
中国	7日物リバース・レポレート	1.50%	0.00	-0.30	-0.60	中国	1.72%	0.04	-0.70	-1.09	
ベトナム	リファイナンス金利	4.50%	0.00	0.00	0.50						

		直近値 期間別変化率						直近値 期間別変化率			
株価指数		2/20	1カ月	1年	3年	為替（対円）		2/20	1カ月	1年	3年
米国	S&P500	6,118	2.0%	23.0%	40.7%	米ドル	149.64	-3.8%	-0.2%	30.1%	
	NYダウ	44,177	1.6%	14.6%	29.6%	ユーロ	157.16	-3.0%	-3.1%	20.7%	
日本	TOPIX	2,735	0.9%	3.9%	42.1%	カナダ・ドル	105.58	-2.9%	-4.8%	17.1%	
	日経平均株価	38,678	-0.6%	0.8%	42.6%	豪ドル	95.78	-1.9%	-2.5%	16.0%	
欧州	STOXX600	551	5.2%	12.0%	19.6%	インド・ルピー	1.73	-4.1%	-4.4%	12.1%	
インド	NIFTY50指数	22,913	-1.8%	3.2%	32.6%	ブラジル・リアル	26.24	1.6%	-13.8%	17.2%	
中国	MSCI中国	72.95	14.2%	37.1%	-12.4%	メキシコ・ペソ	7.36	-3.0%	-16.2%	29.9%	
ベトナム	VN指数	1,293	3.5%	5.1%	-14.1%	中国人民元	20.66	-3.5%	-0.9%	13.6%	
						ベトナム・ドン	0.59	-5.1%	-4.1%	16.3%	

		直近値 期間別変化率						直近値 期間別変化率			
リート		2/20	1カ月	1年	3年	商品		2/20	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	25,668	3.4%	16.2%	7.6%	WTI原油先物価格	72.57	-6.8%	-7.2%	-20.3%	
日本	東証REIT指数	1,687	2.9%	-1.2%	-11.6%	COMEX金先物価格	2,956	7.5%	44.9%	55.6%	

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

※ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

原油



天然ガス



金



銀



銅



大豆



コーン



小麦



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

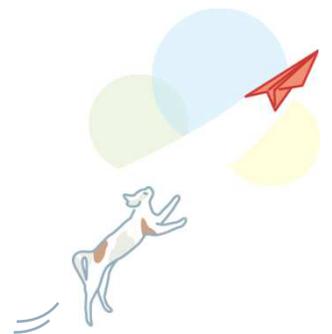
(出所) ブルームバーグ



memo



A series of 15 horizontal grey bars, serving as a template for writing notes or memos.





memo



15 horizontal grey bars for writing notes.



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはいくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締約国会議、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NAV：純資産価値、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補充貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール